

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医療整備対策費

事業名 小児救急医療拠点病院運営費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療整備課 医療整備係 電話番号：058-272-1111 (内 2588)

E-mail：c11229@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 105,532 千円 (前年度予算額：105,532 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	105,532	0	0	0	0	0	105,532	0	0
要求額	105,532	0	0	0	0	0	105,532	0	0
決定額									

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・小児救急医療拠点病院とは、小児初期救急センター等と連携し、休日及び夜間における入院治療を必要とする小児の重症救急患者の医療の確保を目的とした医療機関で、知事が要請している。
- ・知事が要請した公的医療機関について、小児救急医療の運営費に対して補助を行うことにより、適正な小児救急医療体制を確保する。

(2) 事業内容

- ・小児救急医療拠点病院の運営に必要な給与費、材料費、経費等を対象に補助金を交付する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・補助率 県 10/10
 - ※平成25年度まで、国補助事業。
 - ※「地域医療介護総合確保基金事業」を活用。

(4) 類似事業の有無

- ・類似事業なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	105,532	小児救急医療拠点病院の運営費に対する補助金
合計	105,532	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県保健医療計画（第7期）

第3部－第2章－第10節小児医療対策－7今後の施策

『小児重症患者を、各圏域で24時間受け入れ可能な体制を確保するため、小児救急医療拠点病院の運営に対し財政的支援を行います。』

(2) 国・他県の状況

- ・小児救急医療拠点病院の運営費に対する補助については、（対象となる施設が無い県を除き）ほぼ全ての都道府県で実施されている。

(3) 後年度の財政負担

- ・小児救急医療体制の安定的な運営の為、引き続き、支援していく必要がある。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・小児の二次救急医療体制の整備は、市町村域を超えて、より広域的に取り組むべきものであること、また、保健医療計画上も小児救急医療拠点病院の運営への支援を明記していることから、県が補助を行うことは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 小児救急医療拠点病院へ運営費を補助することにより、小児重症救急患者を必ず受け入れる二次救急医療施設を確保することができた。今後も継続して補助を行う予定。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目 標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

小児重症救急患者を必ず受け入れる二次救急医療施設を確保することが目的の事業であり、小児救急患者受入数などの指標設定にはそぐわない。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 ・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 小児救急医療拠点病院（4病院）に対し、運営費補助金を交付した

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 該当の各病院において小児救急医療体制の確保が図られた。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	小児の二次医療体制確保のために不可欠な事業である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	令和元年度においては、4病院に対し運営費補助金を交付し、17,459人の小児救急患者の受け入れを行った。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	4病院が、5圏域をカバーしている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 小児救急医療体制を確保、継続するための職員の確保が必要である。

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 小児の二次救急医療体制確保のため、継続すべき事業である。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【○○課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	